

【テーマ1】 防災対策の着実な推進等

めざす方向

◎南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害から「人命を守る」「被害を最小化にする」ことを最優先に、「新・大阪府地震防災アクションプラン」及び「大阪府石油コンビナート等防災計画」等の着実な推進を図ります。

(中長期の目標・指標) *「新・地震防災アクションプラン」に掲げた被害軽減目標

○南海トラフ巨大地震による被害軽減

【人的被害】 ・集中取組期間 (H27~29) : 人的被害 (死者数) を半減 (約 134,000 人⇒約 67,000 人)

・取組期間 (H27~36) : 人的被害 (死者数) を 9 割減 (約 134,000 人⇒約 7,400 人)

加えて、「逃げる」取組により、「人的被害 (死者数) を限りなくゼロに近付けること」を目指す。

【経済被害】 ・取組期間 (H27~36) : 経済被害 (被害額) 5 割減 (約 28.8 兆円⇒約 12.5 兆円)

新・地震防災アクションプランの推進

<今年度何をするか (取組の内容、手法・スケジュール等) >	<何をどのような状態にするか (目標) >	<進捗状況 (H31.3 月末時点) >
<p>■新・地震防災アクションプランの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近の災害から得られた教訓や集中取組期間の進捗結果を踏まえ、アクションプランを修正する。 ・着実な事業進捗のため、進捗管理を実施する。 <p>(スケジュール)</p> <p>通年 アクションの着実な推進に向けた部局との協議 6 月 集中取組期間の進捗結果を HP で公表 7 月 アクションプランを修正</p>	<p>◇活動指標 (アウトプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中取組期間の進捗結果を公表 (6 月)。 ・アクションプランを修正 (7 月)。 ・平成 30 年度の進捗状況をとりまとめ (31 年度公表予定)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○集中取組期間の進捗状況を公表した (7 月)。 ○大阪北部地震や台風などの度重なる災害を受け、有識者委員会による南海トラフ地震への対応強化の提言や、各部局における振り返りなどを踏まえ、災害対応力強化に向けた新たな取組みの追加や、これまでの取組の強化を反映するために、アクションプランの修正を行った (1 月)。

石油コンビナート等防災計画の推進

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H31.3月末時点）＞
<p>■ 特定事業者による対策計画の進行管理</p> <p>・石油等の取扱量が多い特定事業者が策定した災害の発生と拡大防止等に係る第1期対策計画（H27～29）の実績を取りまとめ、効果検証し、公表する。 また、第2期対策計画（H30～32）の着実な実施を働きかける。</p> <p>（スケジュール） ～7月 第1期対策計画のとりまとめと対策効果の検証 8月 第1期対策計画の成果の公表</p> <p>■ 特定事業者以外の事業者の津波避難計画の作成促進</p> <p>・特定事業者以外の事業者に、南海トラフ巨大地震を想定したワークショップ等を開催し、自主的な津波避難計画の作成を促進する。</p> <p>（スケジュール） 6月～ ワークショップ等による津波避難計画作成促進</p> <p>■ 津波避難情報提供システムの整備</p> <p>・泉北1区の重要な津波避難経路にあたる高石大橋の被災状況を映像で情報提供するシステムを整備することで、地区内の従業員等が津波避難行動をとる際に適切な判断ができるよう支援を行う。</p> <p>（スケジュール） ～8月 津波避難情報提供システムを整備 9月～ システムの試験運用、訓練等で周知</p>	<p>◇ 成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期計画をとりまとめ、対策効果を検証する。 ・第1期計画の成果の公表等により、府民に石油コンビナート地区における防災・減災対策への理解を深める。 <p>◇ 成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者による津波避難計画の作成を促進する。 <p>（数値目標） 津波避難計画の作成：40社/年 （H32年度末：300社/600社）</p> <p>◇ 成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種訓練等（9月：大阪880万人訓練、11月：高石市地震津波総合避難訓練等）で津波避難情報提供システムを試験運用し、コンビナート地区内の事業者等のシステム活用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第1期計画について、特定事業者の実績をとりまとめ、対策効果を検証し、学識者や関係機関等の意見を踏まえ、成果を公表した（8月）。 ○ 第2期計画について、学識者や関係機関等から意見聴取した上で、実績のとりまとめ方法を定めるとともに、特定事業者が集まる協議会等において、先進事例の情報提供や着実な実施を働きかけるなど、進行管理を行った。 ○ 地元市と連携し、41社を対象にワークショップを開催（9月、2月）。2月に全事業者を対象に、津波避難計画の作成状況等に関するアンケートを実施した。 津波避難計画の作成：35社/年 （H30年度末：280社/600社） ○ 津波避難等に資する高石大橋のアクセス情報提供システムを整備完了し、試験運用の開始について報道提供した。また、試験運用の期間中に、特定事業者が集まる協議会や関係行政機関との訓練等において周知し、活用を働きかけた（2～3月、H31.4月より本格運用）。